

第 43 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 14 年 7 月 25 日

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先 482社 (今回の回答社数318社 回答率66.0%)

地域別回答企業 (単位:社)

福岡県	249	78.3%
福岡市及び近郊	135	42.5%
北九州市及び近郊	72	22.6%
筑後地区	23	7.2%
筑豊地区	19	6.0%
福岡県外九州各県	69	21.7%
佐賀県	12	3.8%
長崎県	9	2.8%
大分県	18	5.7%
熊本県	7	2.2%
宮崎県	16	5.0%
鹿児島県	7	2.2%
合計	318	100.0%

業種別回答企業 (単位:社)

製造業	93	29.2%
食料品製造業	22	6.9%
家具製造業	7	2.2%
その他製造業	64	20.1%
非製造業	225	70.8%
建設業	53	16.7%
卸小売業	115	36.2%
食料飲料卸	26	8.2%
機械器具卸	9	2.8%
建材卸	11	3.5%
総合スーパー	10	3.1%
その他	59	18.6%
不動産業	10	3.1%
運輸通信業	13	4.1%
サービス業	34	10.7%
全産業計	318	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位:社)

大企業 (10億円以上)	31	9.7%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	65	20.4%
中小企業 (1億円未満)	222	69.8%
合計	318	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成14年6月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の14年4~6月期実績は23.7%と、前回調査に比べ9.7ポイント改善し、4期ぶりに「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

売上高の14年4~6月期実績は26.1%と前回調査に比べ4.4ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

収益の14年4~6月期実績は17.0%と前回調査に比べ18.1ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

資金繰りの14年4~6月期実績は5.1%と前回調査に比べ5.5ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の見通しとなっている。

商品在庫の14年4~6月期実績は10.3%と前回調査に比べ6.4ポイント改善し「過大」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成14年度の採用は、製造業で前年比25.8%、非製造業で26.0%と前年を下回っており、全産業では26.0%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成14年度計画は前年比7.5%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で前年比減少となり全体で14.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり全体で5.1%の減少となった。

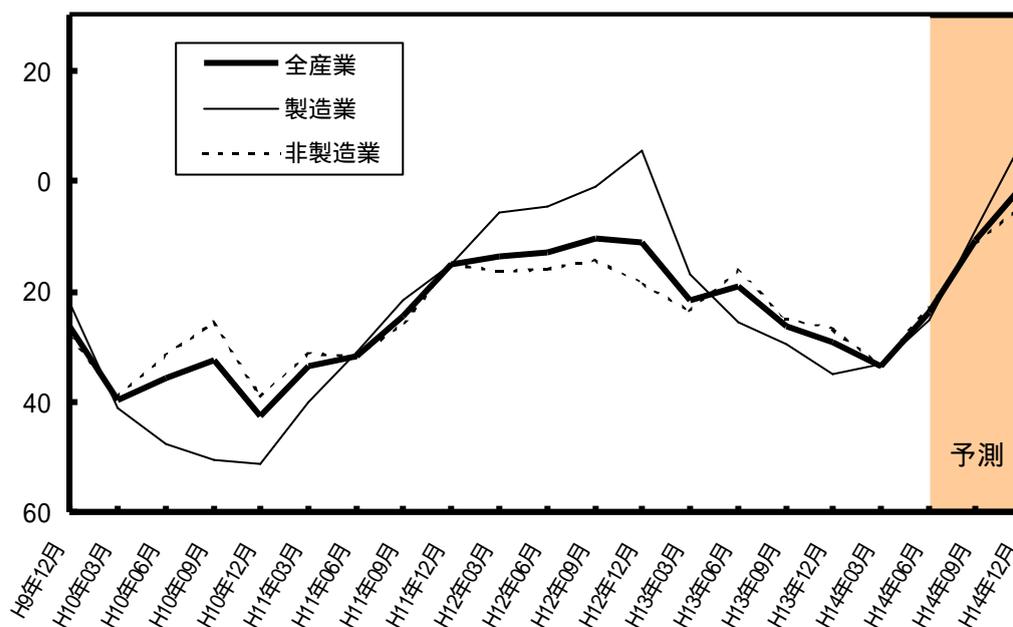
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	14/1~3		14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	33.0	25.3	16.5	8.8	6.6	7.7	
非製造業	33.5	23.1	30.1	11.3	20.9	4.0	
全産業	33.4	23.7	25.9	10.6	16.5	0.7	

企業の景況感 実績と見通し



地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

地区	14/1~3		14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
福岡市及び近郊	30.1	21.7	24.0	6.7	15.1	3.7	
北九州市及び近郊	38.4	20.0	32.3	7.1	20.0	1.4	
九州7県合計	33.4	23.7	25.9	10.6	16.5	0.7	

全産業の14年4~6月期実績は23.7%と、前回調査に比べ9.7ポイント改善し、4期ぶりに「悪化」超幅を縮小した。先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、窯業・土石製品が後退したものの、食料品製造業、金属・機械製造業等が改善した結果、全体で7.7ポイント改善し25.3%と「悪化」超幅を縮小した。非製造業は、建設業、サービス業が後退したものの卸小売業等が改善した結果、全体で10.4ポイント改善し23.1%と「悪化」超幅を縮小した。

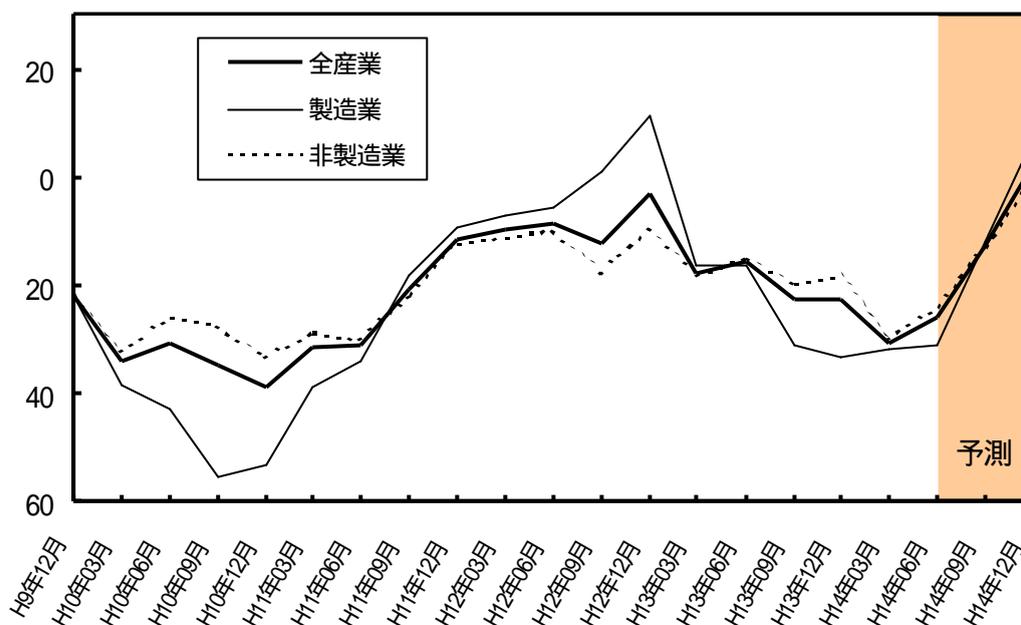
景況感BSIを地域別にみると、福岡市及び近郊が前回比8.4ポイント改善の21.7%、北九州市及び近郊が前回比18.4ポイント改善の20.0%と両地区で「悪化」超幅を縮小した。

(2)売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	14/1~3	14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	31.9	31.1	12.1	11.9	8.8	7.5
非製造業	29.9	23.9	25.6	13.1	20.4	0.0
全産業	30.5	26.1	21.5	12.8	16.9	2.3

売上高 実績と見通し



売上高の14年4~6月期実績は26.1%と前回調査に比べ4.4ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、窯業・土石、食料品製造業が後退したものの、その他の業種で改善した結果、全体で0.8ポイント改善し31.1と「減少」超幅を縮小した。

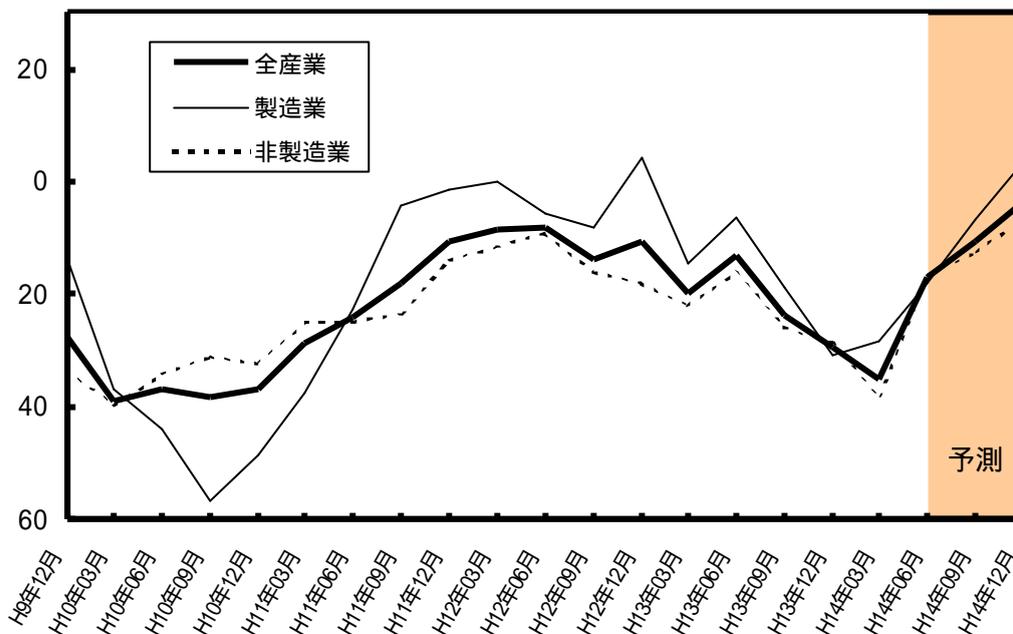
非製造業は、建設業、不動産業、運輸通信業、サービス業が後退したものの、卸小売業が改善した結果、全体で6.0ポイント改善し23.9%と「減少」超幅を縮小した。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	14/1~3		14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	28.4	18.1	12.5	6.8	10.2	3.4	
非製造業	38.1	16.5	26.4	12.5	22.3	6.5	
全産業	35.1	17.0	22.1	10.7	18.6	3.4	

収益 実績と見通し



収益の14年4~6月期実績は17.0%と前回調査に比べ18.1ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけても製造業、非製造業とも改善する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、全ての業種で改善した結果、全体で10.3ポイント改善し18.1%と「減少」超幅を縮小した。

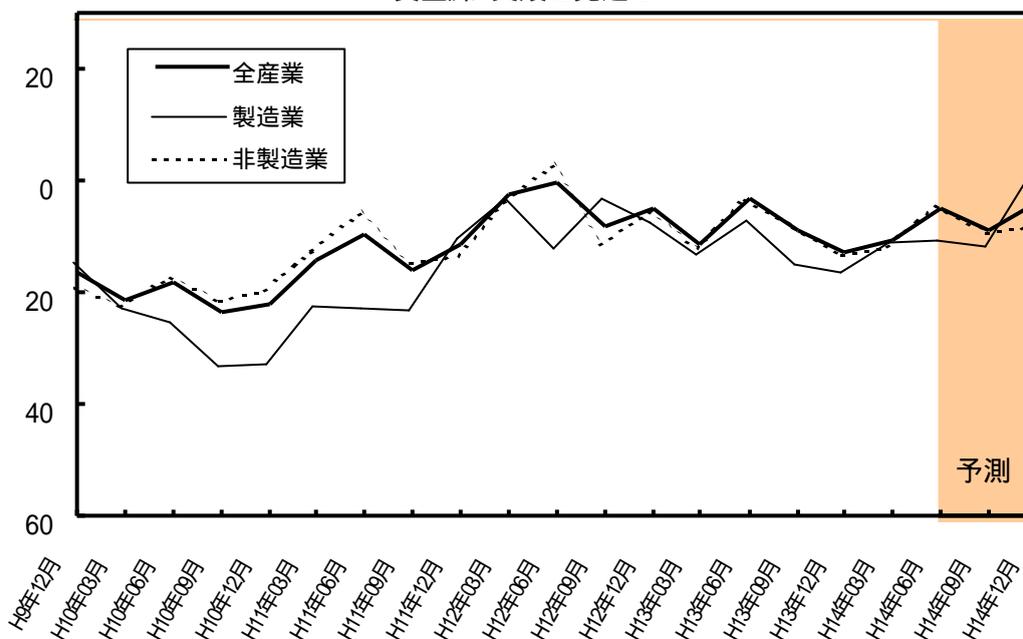
非製造業も、全ての業種で改善した結果、全体で21.6ポイント改善し16.5%と「減少」超幅を縮小した。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	14/1~3		14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	9.9	9.6	13.1	10.8	12.1	3.2	
非製造業	10.8	3.1	10.9	8.1	9.5	7.2	
全産業	10.6	5.1	11.6	8.9	10.3	4.1	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの14年4~6月期実績は5.1%と前回調査に比べ5.5ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では窯業・土石で後退したものの食料品で改善となり、全体で0.3ポイント改善し9.6%と「悪化」超幅を縮小した。

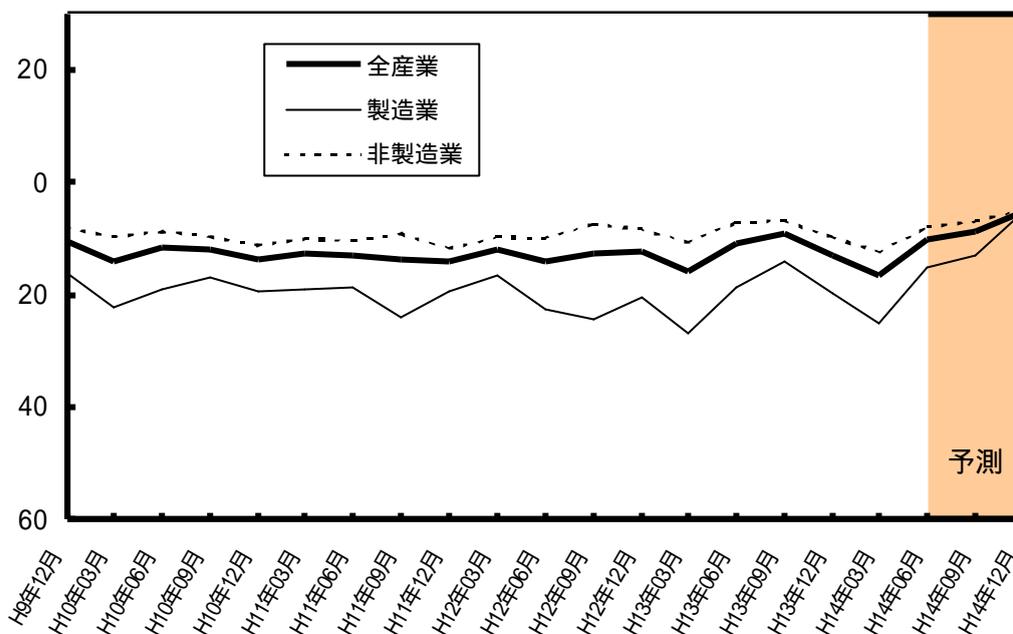
非製造業は不動産業が後退したもののその他の業種で改善となり、全体で7.7ポイント改善し3.1%と「悪化」超幅を縮小した。

(5) 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	14/1~3		14/4~6		14/7~9		14/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	25.0	15.3	15.9	13.1	11.4	5.4	
非製造業	12.5	8.0	6.0	7.0	2.2	5.0	
全産業	16.7	10.3	9.2	8.9	5.2	5.2	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の14年4~6月期実績は 10.3%と前回調査に比べ6.4ポイント改善し「過大」超幅を縮小した。

先行き14年7~9月期、14年10~12月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では窯業・土石が後退したものの、その他の業種で改善し全体で9.7ポイント改善し 15.3%と「過大」超幅を縮小した。

非製造業はサービス業が後退したもののその他の業種で改善となり、全体で4.5ポイント改善し 8.0%と「過大」超幅を縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	回答社数	13年度実績	14年度見通し	15年度		13年度見通(12年度比)	
				13年度比	計画		14年度比
製造業	93	15,969	13,724	14.1%	4,485	67.3%	17.0%
食品製造業	22	1,775	1,587	10.6%	1,060	33.2%	16.0%
家具製造業	7	233	131	43.8%	70	46.6%	0.0%
その他製造業	64	13,961	12,006	14.0%	3,355	72.1%	17.3%
非製造業	225	44,607	42,320	5.1%	13,825	67.3%	2.6%
建設業	53	2,227	2,093	6.0%	867	58.6%	0.7%
卸小売業	115	25,764	22,437	12.9%	7,264	67.6%	8.6%
食料飲料卸	26	3,149	4,515	43.4%	561	87.6%	35.9%
機械器具卸	9	501	281	43.9%	0	100.0%	230.8%
建材卸	11	313	113	63.9%	10	91.2%	72.9%
総合スーパー	10	4,856	6,606	36.0%	3,320	49.7%	25.7%
その他	59	16,945	10,922	35.5%	3,373	69.1%	3.9%
不動産業	10	614	6,187	907.7%	504	91.9%	26.8%
運輸通信業	13	1,896	955	49.6%	915	4.2%	15.4%
サービス業	34	14,106	10,648	24.5%	4,275	59.9%	9.8%
全産業計	318	60,576	56,044	7.5%	18,310	67.3%	2.2%

平成14年度計画は前年比 7.5%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で前年比減少となり全体で 14.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり全体で 5.1%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.2	26.0	56.2	1.9	14.7	100.0	23.7	8.5	33.0	7.0	19.2	8.7	100.0
食品製造業	0.0	25.7	58.4	2.6	13.3	100.0	18.4	14.3	39.5	0.0	0.3	27.5	100.0
家具製造業	0.0	21.2	52.3	9.8	16.7	100.0	12.9	4.5	50.8	0.0	0.0	31.8	100.0
その他製造業	1.4	26.1	56.0	1.7	14.9	100.0	24.5	7.7	31.9	8.0	21.9	6.0	100.0
非製造業	3.2	46.0	30.2	6.5	14.1	100.0	40.4	4.8	21.7	12.2	11.2	9.7	100.0
建設業	0.7	46.5	23.4	13.2	16.2	100.0	70.7	7.7	18.1	2.9	0.4	0.1	100.0
卸小売業	8.2	67.4	10.7	0.6	13.1	100.0	78.3	0.2	3.1	10.1	0.0	8.2	100.0
食料飲料卸	6.2	48.5	19.9	1.4	24.0	100.0	70.2	3.0	16.4	7.3	0.0	3.0	100.0
機械器具卸	20.6	0.0	0.0	1.1	78.3	100.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	98.9	100.0
建材卸	0.0	61.9	0.0	38.1	0.0	100.0	64.8	0.0	35.2	0.0	0.0	0.0	100.0
総合スーパー	15.3	71.6	9.7	0.1	3.3	100.0	58.9	0.0	2.3	23.0	0.0	15.8	100.0
その他	4.5	74.6	7.9	0.1	12.9	100.0	93.0	0.1	2.1	2.9	0.0	2.0	100.0
不動産業	0.0	99.4	0.5	0.0	0.1	100.0	31.4	0.2	0.9	67.6	0.0	0.0	100.0
運輸通信業	1.6	10.2	4.5	72.3	11.5	100.0	3.1	10.5	85.9	0.0	0.0	0.5	100.0
サービス業	0.0	24.7	25.2	27.3	22.8	100.0	18.3	5.2	33.1	0.2	20.0	23.1	100.0
合計	3.6	50.9	23.8	7.6	14.0	100.0	44.7	3.9	18.8	13.6	9.1	10.0	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 56.2%、建物 26.0%となっており、非製造業では建物 46.0%、機械装置 30.2%となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 33.0%、能力拡大投資 23.7%、研究開発 19.2%となっており、非製造業では能力拡大投資 40.4%、機械更新 21.7%となっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	13年度 実績	14年度 実績	15年度		13年度実績 (12年度比)
			計画	14年度比	
製造業	1,259	934	25.8%	529	29.7%
食品製造業	517	404	21.9%	252	1.9%
家具製造業	90	83	7.8%	24	22.0%
その他製造業	652	447	31.4%	253	44.8%
非製造業	5,367	3,972	26.0%	3,640	34.3%
建設業	141	89	36.9%	33	32.8%
卸小売業	4,398	3,102	29.5%	3,100	45.5%
食料飲料卸	640	490	23.4%	432	71.2%
機械器具卸	20	32	60.0%	12	42.0%
建材卸	66	60	9.1%	0	6.0%
総合スーパー	1,425	1,335	6.3%	1,263	45.1%
その他	2,247	1,185	47.3%	1,393	17.0%
不動産業	29	23	20.7%	16	52.6%
運輸通信業	187	212	13.4%	138	13.0%
サービス業	612	546	10.8%	353	14.9%
全産業計	6,626	4,906	26.0%	4,169	33.5%

平成14年度の採用は、製造業で前年比 25.8%、非製造業で 26.0%と前年を下回っており、全産業では 26.0%と、前年度を下回る採用状況となっている。

業種別に見ると、運輸通信業を除きマイナスとなっている。

15年度採用計画については、全産業で14年度比 15.0%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績 (12年度比)	14年度実績 (13年度比)	15年度計画 (14年度比)	13年度計画 (12年度比)
全体	11.2%	26.0%	15.0%	33.5%
新卒者	4.9%	7.4%	39.4%	2.2%
中途採用	16.3%	30.3%	29.0%	22.1%
パート	12.7%	33.5%	8.5%	51.9%

14年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートとも前年比マイナスに転じた。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	13/3	13/6	13/9	13/12	14/3	14/6
他企業との競争激化	70	70	68	69	65	68
売上不振	56	56	61	58	62	58
製品価格低下	35	38	38	37	39	34
人件費上昇	15	17	18	18	15	17
従業員対策	16	18	18	18	13	17
資金繰悪化	11	6	9	10	11	11
商品在庫過剰	7	6	5	5	8	7
原材料値上がり	10	6	5	4	5	6
金利負担増	5	4	4	5	4	5

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」については、順位の変動はない。

「他企業との競争激化」については、建設業、運輸通信業、サービス業のウェイトが高い。

「売上不振」については、建設業、製造業のウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、運輸通信業のウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 187 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	51	6% (+2%)	29% (+11%)	65% (-13%)	22% (+12%)	62% (+7%)	16% (-19%)
非製造業	136	3% (+2%)	28% (+11%)	69% (-13%)	12% (+7%)	67% (+13%)	21% (-20%)
合計	187	4% (+2%)	28% (+11%)	68% (-13%)	14% (+8%)	67% (+13%)	19% (-21%)

()は前回(14年3月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 68%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 14%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 19%であった。
- ・前回調査との比較では現在の個人消費については「良い」が 2%増加し「悪い」が 13%減少、先行き 3 か月後の個人消費についても「好転」が 8%増加し「悪化」が 21%減少となっており、好転の傾向がうかがえる。
- ・業種別にみると製造業が非製造業と比較し改善の傾向が強い。

(アンケート先のコメントのまとめ)

- ・全体的な傾向として、消費マインドが一部回復しているとの声があるものの、消費者は依然として将来に対する所得・雇用不安を抱いており、低価格志向が続いている。そのため販売数量は減少していないのかかわらず、売上高、利益が減少している。
- ・消費者が購入に際し慎重になり、契約までに要する時間が増加している。
- ・好調であるとするコメントは、IT不況の回復・昨年3月より続いていた家電リサイクル法による買い控えの終了で回復の傾向にある家電販売店、ブランド品の売行きが好調な百貨店、取扱商品の見直し(酒類の取扱開始等)の効果があったスーパー、新型の小型車を持つ自動車販売店等からの回答が多い。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		14年2月	14年3月	14年4月	14年5月
百貨店	全店	1.3	1.8	0.9	1.0
	既存店	0.3	2.9	1.9	2.1
スーパー	全店	16.5	12.1	13.0	9.6
	既存店	1.7	0.0	0.1	2.8
計	全店	10.7	6.2	7.5	5.5
	既存店	1.1	1.3	0.9	2.5

5月の大型小売店販売額は、前年同月比 5.5%の減少(27か月連続)となった。百貨店は同 1.0%の増加(3か月連続)、スーパーは同 9.6%の減少(5か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 2.5%の増加(3か月連続)、百貨店は同 2.1%の増加(3か月連続)、スーパーは同 2.8%の増加(3か月連続)となった。

新車登録台数

		14年2月	14年3月	14年4月	14年5月
普通・小型車計		4.8	9.6	1.5	2.1
軽自動車計		0.6	0.1	2.2	12.4
乗用車計		2.9	6.4	1.8	5.7

5月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を下回ったものの、小型車、軽自動車が前年を上回り、全体では2か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		14年2月	14年3月	14年4月	14年5月
販売額		4.5	15.6	6.3	5.2

5月の家電販売額は、DVD、ワールドカップ効果が表れたテレビの他、洗濯機等が好調で、全体では14か月ぶりに前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		14年2月	14年3月	14年4月	14年5月
消費支出(名目)		0.0	12.6	2.6	3.3
可処分所得(名目)		8.0	10.5	7.1	0.7
平均消費性向(全国)		3.1	3.7	3.0	0.5

消費支出は前年比 3.3%と3か月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

